



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナカコ

コード番号 6715 URL <http://www.nvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,222	2.8	198	△34.0	288	△25.1	172	△50.4
28年3月期第3四半期	12,864	△1.6	300	107.2	385	83.8	348	124.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 429百万円 (173.6%) 28年3月期第3四半期 157百万円 (△62.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	7.86	—
28年3月期第3四半期	15.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,709	16,495	75.9
28年3月期	21,616	16,353	75.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 16,477百万円 28年3月期 16,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	8.6	1,070	65.4	1,140	53.0	840	40.7	38.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	23,974,816 株	28年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,973,217 株	28年3月期	1,969,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	22,003,638 株	28年3月期3Q	22,007,585 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり、雇用・所得環境に改善が見られました。また、円安、原油安の追い風を受け、貿易収支にも改善が見られ、5年振りの黒字転換を果たすなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費が回復し、一年振りの利上げもありました。そして、トランプ新政権の政策に期待感が高まり、株価も最高値を記録するなど、成長が続いております。欧州では、ドイツや英国を中心に景気は緩やかに回復しましたが、英国のEU離脱問題や難民流入等の社会問題を抱え、先行きに不透明感が高まっております。また、新興国の経済は景気の下振れが見られたほか、中国では景気の減速と不動産バブルが懸念されております。

当社グループに係る情報通信技術は、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されておりますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へという通信の主軸の転換が見られます。ICTを利用したビッグデータの市場拡大が進み、あらゆるものがインターネットにつながるIoT(Internet of Things)への期待が高まっており、第3のプラットフォームを基盤としたデジタルトランスフォーメーションの具体例も生まれ、ICTを基軸とした経営改革、ビジネス改革を通じた価値の創造も期待されております。更に、高いレイヤでのサービスが拡大するとともに、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O(Online to Offline)など異業種とのコラボレーションも進んでおります。様々な産業分野においてICTとの融合により、イノベーションや産業のテクノロジー化に繋がった結果、多くのビジネスチャンスが誕生し、従来にはなかった新たな事業の創出も進んでおります。その中で、製造業を中心にIndustry4.0等IoTを核とした第4次産業革命に向けた機運も高まっております。また、このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、「スマートフォン内線化アプリケーション」を発売いたしました。介護施設向け機器ラインアップ強化としては、「集合廊下灯」、「ハンディコール」を発売いたしました。また、新たなサービスとして、MVNO(仮想移動体通信事業者)事業に参入し「ナカヨモバイル」のサービスを開始することにより、オフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供してまいります。今後も市場環境の変化への柔軟な対応をするとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造IoTに取り組んでおります。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めてまいります。また、製造革新活動によりトータルコストダウンを図り、経営活動を押し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高13,222百万円(前年同期比2.8%増)となりました。営業利益につきましては、退職給付費用の増加ならびに開発費の増加により、198百万円(前年同期比34.0%減)、経常利益288百万円(前年同期比25.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益172百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、21,709百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、13,981百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,201百万円、商品及び製品の増加497百万円、仕掛品の増加229百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,717百万円、有価証券の減少1,420百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、7,727百万円となりました。これは主に無形固定資産の減少251百万円があったものの、投資有価証券の増加446百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加54百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、5,214百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、4,255百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加60百万円があったものの、未払法人税等の減少100百万円、賞与引当金の減少98百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、958百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少36百万円あったものの、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加88百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、16,495百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加203百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819	5,021
受取手形及び売掛金	7,407	5,690
有価証券	1,420	—
商品及び製品	689	1,187
仕掛品	480	710
原材料及び貯蔵品	1,044	1,055
その他	305	323
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	14,158	13,981
固定資産		
有形固定資産	3,230	3,194
無形固定資産	1,049	798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	2,008
その他	1,636	1,727
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	3,178	3,735
固定資産合計	7,458	7,727
資産合計	21,616	21,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,072
未払法人税等	145	45
製品保証引当金	178	182
賞与引当金	167	68
その他	846	886
流動負債合計	4,351	4,255
固定負債		
その他	911	958
固定負債合計	911	958
負債合計	5,262	5,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,011	6,898
自己株式	△415	△416
株主資本合計	16,021	15,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	711
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整累計額	△190	△145
その他の包括利益累計額合計	316	570
非支配株主持分	16	17
純資産合計	16,353	16,495
負債純資産合計	21,616	21,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,864	13,222
売上原価	10,472	10,712
売上総利益	2,392	2,509
販売費及び一般管理費	2,091	2,311
営業利益	300	198
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	45	47
為替差益	—	2
その他	31	39
営業外収益合計	88	92
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	1
為替差損	0	—
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	385	288
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券償還益	63	—
特別利益合計	118	—
税金等調整前四半期純利益	504	288
法人税、住民税及び事業税	96	114
法人税等調整額	57	△1
法人税等合計	153	113
四半期純利益	350	175
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	172

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	350	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△216	203
繰延ヘッジ損益	—	4
退職給付に係る調整額	22	45
その他の包括利益合計	△193	253
四半期包括利益	157	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	426
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。